

## みんなのお金の使い道

一般会計の歳出額約 255 億円を市民 1 人あたりで計算すると約 37 万 8 千円。そのお金は次のように使いました。



学校教育や文化  
スポーツのため  
**3 万 2 千円**



ごみ処理や  
環境を守るため  
**3 万 4 千円**



市民の健康を  
守るため  
**10 万 3 千円**



消防や  
防災対策のため  
**1 万 7 千円**



農林水産業  
商工業のため  
**2 万 7 千円**



道路・公園など  
まちの整備のため  
**5 万 3 千円**



その他  
(市の運営など)  
**11 万 2 千円**

※平成 19 年 3 月 31 日現在の人口 67,610 人で計算しています

## 特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
訪問看護ステーション事業	2,954 万円	2,345 万円
土地取得	385 万円	374 万円
駐車場事業	5,773 万円	2,770 万円
国民健康保険	66 億 8,874 万円	66 億 6,663 万円
介護保険	40 億 4,063 万円	38 億 475 万円
老人医療	82 億 532 万円	82 億 397 万円
地方卸売市場事業	1,475 万円	1,458 万円
下水道事業	35 億 2,829 万円	35 億 2,062 万円
農業集落排水事業	8,720 万円	8,703 万円
小型自動車競走事業	131 億 9,094 万円	141 億 7,243 万円

## 基金残高(現金)

- 決算年度末時(平成 19 年 3 月 31 日現在) **20 億 4,242 万円**
- 出納閉鎖時(平成 19 年 5 月 31 日現在) **5 億 1,336 万円**

※一般会計と特別会計すべての基金残高です

## 地方債残高

- 一般会計 **295 億 5,948 万円**
- 特別会計 **221 億 112 万円**
- 合計 **516 億 6,060 万円**  
(市民一人あたり：約 76 万円)

※市民一人あたりの額は、平成 19 年 3 月 31 日現在の人口 67,610 人で計算しています

## 財政まめ知識

### 実質公債費比率 **24.5%**

(平成 16 年度～平成 18 年度の 3 年平均)  
※平成 17 年度 23.7%

実質公債費比率とは、市全体の抱えている借金の返済に使われている一般財源(使い道の特定されていない財源)が標準財政規模(山陽小野田市が標準的に収入することができる財源)の中でどのくらいの割合を占めるかを示したものです。この数値が一定以上になると、段階的に地方債の発行が制限されることとなります。

### 実質公債費比率の算出方法が変わり「公債費適正化計画」を見直しました

平成 18 年度の決算から一時借入金の利子などを新たに借入に算入するよう、算出方法の見直しが行われました。これが影響した結果、実質公債費比率が平成 18 年度で 0.8% 上昇しました。市町村の中には、5% 前後上昇したところもいくつかあるようです。県平均では、山口県で 0.3%、島根県 2.2%、鳥取県 1.7% の上昇となっています。これに伴い、公債費負担適正化計画の見直しを行い、計画年度を延長し、平成 26 年度に実質公債費比率が 18% 未満となる計画を作成しています。

※ 4 月 1 日号の広報では平成 24 年度に 18% 未満となる計画を公表していますが、制度変更により計画の延長を余儀なくされました。

### 経常収支比率 **97.7%**

市税等の一般財源(自由に使える財源)に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合を「経常収支比率」といいます。これは、財政のゆとり度を表す重要な指標で、この割合が低ければ低いほど財政にゆとりがあることとなります。本市の「経常収支比率」は 97.7%(県平均:92.1%)と極めて高く、財政にゆとりがなく、自由に使える財源が非常に少ない状況となっています。